

三芳町 議会だより

- 一般質問（14 人が町政を問う） 2
- 主な条例改正 9
- 補正予算・要望・特別委員会 10
- 審議結果と議員ごとの賛否内訳 12
- 臨時会 13
- 議員発議・その他の報告事項・総務常任委員会報告..... 14
- 傍聴席から・議会報告会 15
- 議会活動日誌・編集後記 16



農業センター

平成 24 年
第 7 回
定例会
(12月3日~14日)

平成 24 年第 7 回三芳町議会定例会は、12 日間の会期にわたり開かれました。この定例会では、町長提出の報告 3 件を受け、議案 15 件中 2 件を『修正可決』とし、その他の議案 13 件は原案どおり『可決』しました。また、提出された 6 件の要望書は、上富地域拠点施設用地購入等調査特別委員会に付託し『継続審査』としました。

議員提出の議案については、発議 7 件を原案どおり『可決』し、意見書 1 件を『否決』しました。

一般質問については、14 名の議員が 4 日間の日程で行い、町政全般についてさまざまな議論を活発に交わしました。



日本共産党
杉本 しげ

くらし・教育・子育て支援策の充実強化を 国保広域化で加入者の負担強化が懸念

問 三芳町の本年度の税収入は予算を上回る見通しとのこと。そこで耐震診断・改修補助事業に、経済波及効果が大きい住居リフォーム等を加えやすい制度にするべきではないか。

答 都市計画課長 建て替え（新築）も加えて充実する。住宅リフォーム制度は別に考える必要がある。

問 小・中学校の普通教室へのエアコンの設置について基礎調査を実施したが7月の夏に間に合わすべき。今後の予定は。

答 教育総務課長 空調の方式、熱源、財政負担などについての調査結果が12月末に出る。平成26年の実施を予定している。

問 学校給食費1人1カ月1000円を補助することについてどうか。



問 三芳町の本年度の税収入は予算を上回る見通しとのこと。そこで耐震診断・改修補助事業に、経済波及効果が大きい住居リフォーム等を加えやすい制度にするべきではないか。

答 都市計画課長 建て替え（新築）も加えて充実する。住宅リフォーム制度は別に考える必要がある。

問 小・中学校の普通教室へのエアコンの設置について基礎調査を実施したが7月の夏に間に合わすべき。今後の予定は。

答 教育総務課長 空調の方式、熱源、財政負担などについての調査結果が12月末に出る。平成26年の実施を予定している。

問 学校給食費1人1カ月1000円を補助することについてどうか。

国保の広域化問題

問 国民健康保険を広域化（都道府県単位化）し、現在の一般会計からの繰り入れがなくなると加入者の税負担が増える。法改正では繰り入れを認めている。高くて払いきれない国保、これ以上の引き上げは避けるべきでは。

答 住民課長 国の動向及び新たに策定される埼玉県市町村等広域化等支援方針の内容を注視したい。



三芳維新の会
石田 豊旗

課長マニフェストについて 高齢者の楽しみを大切に

問 10月度「広報みよし」の表紙写真で人の喉にパンチ穴を開けた配布について

答 政策秘書室長 校正に配慮が欠けており大変申し訳なかった。当事者には、お詫びを申し上げた。

問 公共施設の維持管理、建替え等更新を効果的に実施する為の基本方針策定の進行状況は。

答 政策秘書室副室長 各公共施設のデータを収集し過去から将来に向けての人口、財政状況を見ながら大まかな将来コストを試算、また施設の問題点や運営状況を確認し、その後評価・分析を通じて基本的な方針を示す。

問 25年度の予算編成でぬくもり健康入浴券の配布はどのようになるのか。

答 福祉課長 今年度の利用率が低調な事と財政難を理由に、本年度と同様の枚数を考えている。

問 資源ごみの分別強化策と、希少貴金属のリサイクル推進をどの様に住民に周知するのか。

答 環境課長 現在不燃ごみとして回収、仕分けしているが使用済み小型家電を分別して貰えるとは有難い。



問 平成28年稼働の広域ごみ処理施設（ふじみ野市）で、26年6月に繰上げ稼働となる、コミュニティ機能を有した余熱利用施設が、近い将来三芳町のふれあいセンターに替わるものと思うが、現在利用している施設と同様に利用できるのか。

答 環境課長 個人はいつでも、誰でも利用可能だが、和室や多目的室は団体利用となるので事前予約方式となる。今後三芳町のグループが優先利用できる曜日、又は時間帯の設定を検討折衝する。設備に関しては健康浴室に歩行プール、露天風呂や、現状と同様カラオケの設置はする。



三芳みらい
井田 和宏

旧島田家住宅と農業センター周辺の活用を！ 更に協働のまちづくりを進めるために！



人々の交流の場となっている農業センター

問 旧島田家住宅の見学者の傾向はどのようなものか。

答 文化財保護課長 過去5年間の平均は約7000人で増加傾向である。

問 どのような事業を行っているのか。

答 文化財保護課長 かやぶき民家塾やジュニア三富塾を中心に行っている。

問 その中で課題があるのか。

答 文化財保護課長 当面の課題として付属施設の不足や不備が挙げられる。具体的には管理やインフォメーション、研修等の施設、駐車場の不足、トイレの問題がある。

問 どのように旧島田家住宅と農業センター周辺の機能を強化していくのか。

問 旧島田家住宅の見学者の傾向はどのようなものか。

答 文化財保護課長 過去5年間の平均は約7000人で増加傾向である。

問 どのような事業を行っているのか。

答 文化財保護課長 かやぶき民家塾やジュニア三富塾を中心に行っている。

問 その中で課題があるのか。

答 文化財保護課長 当面の課題として付属施設の不足や不備が挙げられる。具体的には管理やインフォメーション、研修等の施設、駐車場の不足、トイレの問題がある。

問 どのように旧島田家住宅と農業センター周辺の機能を強化していくのか。



三芳みらい
抜井 尚男

スマートICフル化と区画整理事業について しっかりとした事業計画構築と事業推進を

問 スマートIC説明会の開催意義、期待する効果は。

答 政策秘書室副室長 財政状況を含めて町の現状を知っていただくことや将来的にスマートICが果たす役割等を説明している。

問 説明会で捉えられた住民意識や印象はどうだったか。

答 政策秘書室副室長 「フル化を促進して周辺の工業団地整備や町の活性化を図り税収をあげてほしい」、「利便性向上のために早急に進めてほしい」また「交通事故防止や渋滞解消の対策をすることや歩道の整備をしっかりとしてほしい」、「緑の保全をしてほしい」などの意見があった。

問 まちづくり懇話会と内容が変わらないのでは。

答 政策秘書室副室長 9月議会に上程したフルインター化に対する調査業務委託ができなかったため具体的な回答ができない状況だ。

問 車種規制はどうなっているのか。

答 政策秘書室副室長 利便性の向上や経済の活性化、大規模災害時の大型車通行や観光の活性化も視野に入れて大型トラックやバスの



三芳PAスマートIC

問 北松原及び藤久保第一土地区画整理事業が大幅に期間延長している理由は。

答 都市計画課長 仮換地指定の調整が長引き土地や建物の移転がずれ込み工事が予定通り進まなかったのが原因である。

問 5回にわたり事業計画が変更された理由は。

答 都市計画課長 資金計画の見直し、施工方法の変更、地価の下落による保留地処分金の変更等である。

問 町補助金増額の理由は。

答 都市計画課長 期間延長や国庫補助の減額等だ。

通行を検討しているが今後の調査委託等で研究しデメリットのない計画をしたい。



三芳みらい
菊地 浩二

普段の「備え」が生命と財産を守る！ ～想定外のない防災計画の見直しを～

問 東日本大震災の発生からまもなく2年が経とうとしている。東北地方の太平洋沖では依然として余震が頻発し、時には震度4を超える地震も発生している。新たな災害の危険も懸念されているが、大震災を経験したことで想定外のない三芳町の防災・減災を伺う。

答 三芳町地域防災計画では東京湾の北部で地震が発生した場合、最大震度6とし、被害想定をしている。3・11では震度5弱だったが停電件数が予測を大幅に上回った。東京電力とその差異についてどのように検証したか。

答 自治安心課長 震度が下回っていたが9倍の被害だった。具体的には変電所の被害を電力会社が予測できなかったことによる。この事前対策には強く改善を要請した。

問 被害想定の見直しは。被害想定は、近隣市も関連するので、県レベルで実態を把握し、見直しを図られるのではないかと。町も要請したい。

問 小中学校の備蓄倉庫の備蓄品はどういった方針で



藤久保第3区自主防災会による子ども防災訓練

答 自治安心課長 10月27日に行われた藤久保小学校エリア避難訓練で町も気づいた点、反省点があった。今後は配分や管理など精査し、適正な備蓄が出来るよう見直していきたい。

問 災害用井戸があるが、耐震強度はどれくらいか。

答 自治安心課長 検証していない。今後検討したい。

問 藤久保第3区の自主防災組織は県でも珍しいといわれた自主事業も実施した。各地域でも自主防災組織は関心が高まっているので、こうした取り組みが広がるようもっとPRしては。

答 自治安心課長 他の地域でも広がるようにしたい。

住民が元気で暮らせる支援策の実現を 農商工振興策の充実を積極的に推進へ

三芳みらい
秋坂 豊



問 大井ショッピングセンターの開設時の本町への影響はどの程度だったか。

答 観光産業課長 詳細は不明だが、町に大型店舗が開設してからは、商店街に影響があった。

問 富士見市役所前の「らぽーと」の内容はどのようになっているのか。

答 観光産業課長 面積は17ヘクタール、平成24年9月着工で27年春オープンと聞いている。また、業者主導でなく、市と地域住民も交えた中で推進をしたようである。

問 売り場面積、店舗数等々では関東で最大の大きさと聞いているがどうか。

答 観光産業課長 同様に聞いている。

問 本町の農商工への影響とその対策は。

答 観光産業課長 ないとは言えないが、買う物や客層の違いがあるので著しい影響はないと考える。

問 中小企業金融円滑化法がこの3月で終了だが、その後の対策は。

答 観光産業課長 中小企業支援は、商工会で融資、税務、経営等の相談を行い、雇用、失業者対策については、ハローワークの情報等をホームページに掲載し、また、内職相談を行っている。意欲の出るような情報を発信していきたい。

問 「観光のまち三芳町」の集客方法等については。

答 観光産業課長 地域の宝を住民が育てる意識を高めることが集客に繋がると考える。

道路行政について

問 関越自動車道脇側道の舗装工事を進める考えは。

答 町長 スマートICのフル化に向け現在説明会を行っている。その進捗に併せて考えていきたい。



久保 健二

行政改革！都市整備計画の推進 ガードレール設置！バリアード設置が現実化

問 北松原及び藤久保第一土地区画整理事業の総事業費の増加した要因は。

答 都市計画課長 事業年度の延長、景気後退により地価が下がったこと、国庫補助金が要望どおりにもらえなかったことが要因。

問 町の一般会計予算書と藤久保第一土地区画整理組合の資金計画に金額の差が生じているが。

答 都市計画課長 各組合と協議をして当該年度の助成金を決定している。

問 国道の出入り口付近が狭くなっているが、鶴瀬駅西通り線の全線開通に向けての計画は。

答 都市計画課長 富士塚土地区画整理事業で併せて整備していく予定。

問 「用途地域の制限のない区域」制限について。

答 都市計画課長 ①建ぺい率60%容積率100% ②建ぺい率60%容積率200% ③建ぺい率70%容積率200% ④建ぺい率50%容積率100%になっている。

問 平成24年度危険箇所18箇所についての選定方法は。

答 学校教育課長 各学校で学校、PTAが協力して通学路危険箇所を調査し決



スクールゾーンバリアードの設置化決定！

問 第2保育所付近のT字路までの歩道整備をお願いしているが今後の計画は。

答 道路交通課長 工事の発注を5月頃行い、9月の完成を予定している。残りの区間についても安全対策を現在検討している。

問 9月定例会で質問した、あずさ保育園から歯科医付近のガードレール設置が決定したが工期は。

答 道路交通課長 平成24年11月27日から平成25年1月31日までを予定している。

その他の質問

①スクールゾーン・バリアード②竹間沢小付近の歩道設置について

地域防災について。 待機児童解消、今やるべきことは。

日本共産党
増田 磨美



問 10月27日に初めて行われた地域防災訓練（藤久保小学校エリア）に参加して訓練の中で見えてきた課題や参加者の声を活かした他の学校区エリアでも訓練を計画していくべきでは。

答 自治安心課長 町では8か所の避難エリアを設定している。今後は、町と共同でエリアごとの避難訓練ができるよう区長会等にも呼びかけていきたい。

問 藤小の場合、備蓄倉庫に発電機が1台のみだったが停電時これだけでは電力供給が賅えない。避難所となる学校に昼夜発電可能な太陽光、風力併用型の照明灯を設置すれば電力供給の面でも安心ではないか。

答 町長 今回の訓練で見



藤久保小学校エリア地域防災訓練

問 今年度末で第1保育所の閉園が決まっているが来年再来年の耐震工事の間に他保育所の使用が決定している。であれば年齢や期間等、策を講じて待機児童を受け入れるべきではないか。

答 町長 何らかの手立てが考えられれば考えていく。

町の安心安全について

問 補正予算中の富士塚公園トイレの設置内容は。

答 都市計画課長 防火性と耐久性に優れたもので照明設置も考えている。

問 幹線19号線と町道65号線の交差点は過去事故もあり危険、横断歩道設置は。

答 道路交通課長 現状では難しいと思うが、東入間警察署と再度協議したい。

待機児童解消策について

問 今年度末で第1保育所の閉園が決まっているが来年再来年の耐震工事の間に他保育所の使用が決定している。であれば年齢や期間等、策を講じて待機児童を受け入れるべきではないか。

答 町長 何らかの手立てが考えられれば考えていく。

問 学校以外で協力依頼している町内30か所の井戸水の災害時活用方法は。

答 自治安心課長 災害時に水が途絶した中で地域の被災者が利用させてもらう。